

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
221007	静岡県	静岡市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 実施率
	本庁舎の清掃	100.0%
○	本庁舎の夜間警備	90.0%
	案内・受付	94.7%
	電話交換	89.5%
	公用車運転	90.0%
	し尿収集	88.2%
	一般ごみ収集	100.0%
	学校給食(調理)	100.0%
	学校給食(運搬)	100.0%
○	学校用務員事務	35.0%
	水道メーター検針	95.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%
	ホームヘルパー派遣	100.0%
	在宅配食サービス	100.0%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%
	ホームページ作成・運営	100.0%
○	調査・集計	89.5%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 実施率
11	7	63.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		92.1%
2	10	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	敷地が国有地であり、市の運営での使用は外が認められていないため。	65.1%
2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		94.9%
0	0					33.3%
1	1	100.0%		0		92.9%
11	11	100.0%		0		92.3%
3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。			81.0%
8	7	87.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	敷地上、中山間地域への移動が便利にたが配置された。	66.9%
2	2	100.0%		0		91.7%
0	0			0		87.5%
13	2	15.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	漁業関係の維持管理業務も併せて行っているため。	51.7%
75	75	100.0%		0		70.2%
26	3	11.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。 ※一部施設については導入を検討中。	0		88.1%
9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	6	サービス提供及び施設管理に係る大部分の業務は民間委託を実施しており、受付等の業務を行ため、必要最小限の自治体職員が対応している。	31.4%
12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	12	市民図書館として、図書館以外の多様な資料を収集、保存し、市民の関心に応じ、その発展を図るため、デジタルコンテンツ等に資するため、市職員が担当している。(図書館法第2条)	24.2%
10	5	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。 ※一部施設については導入を検討中。	4	自治体職員が直接実施すべき特種性・専門性の高い業務を行っているため。	49.3%
43	35	81.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	5	施設は施設や窓口業務等の業務を確保しながら、施設の管理運営の効率化及び市民の利便性向上のため、市常駐職員による一体的な業務を行っているため。	47.3%
4	3	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		85.9%
10	2	20.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。 ※一部施設については導入を検討中。	4	自治体職員が直接実施すべき特種性・専門性の高い業務を行っているため。	62.2%
2	2	100.0%		0		93.3%
0	0			0		100.0%
48	35	72.9%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	13	自治体職員が直接実施すべき特種性・専門性の高い業務を行っているため。	86.3%
22	15	68.2%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	6	自治体職員が直接実施すべき特種性・専門性の高い業務を行っているため。	70.9%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託率	90.0%

【参考】
全国(指定都市)
委託率 90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 全国(指定都市) 実施率 80.0% 委託率 65.0%
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	

※本市では総務事務を極めて少ない人員で実施しており、その業務を委託するコスト削減等の効果がほとんど期待できないため、現時点では導入は考えていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 0.0% 専任クラウド 25.0%
実施予定	→	実施時期	→	単独クラウド	
検討中	○	検討状況	→	クラウド対応システム及び汎用運用自治体について検討中。	
未実施	→	実施しない理由	→		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	—
【参考】 策定割合(全国(指定都市)) 100.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計簿財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	—
【参考】 作成割合(全国(指定都市)) 95.0%						

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体